

一般財団法人 公共経営研究機構 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 当法人は、一般財団法人 公共経営研究機構（英文名 Public Management Research Organization）と称する。

(事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を東京都中央区に置く。

2 当法人は、理事会の決議によって従たる事務所を必要な地に置くことができる。

(目的)

第3条 当法人は、地方自治体をはじめとする公的機関及び地域社会の経営に関わる諸問題を調査・研究し、新しい時代に対応した行政経営及び地域経営の科学化・効率化並びに国際化に資するとともに、研究・普及活動を通じて行政組織及び地域社会の継続的发展に寄与することを目的とする。

(規律)

第4条 当法人は、理事会が別に定める自主行動基準の理念と規範に則り、事業を公正かつ適正に運営し、前条に掲げる目的の達成と社会的信用の維持・向上に努めるものとする。

(事業)

第5条 当法人は、第3条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 地方自治・地域経営に関する調査・研究
- (2) 前号の調査・研究に基づく政策提言
- (3) 地方自治・地域経営に関する調査・研究の受託
- (4) 地方自治・地域経営に関する情報・資料の収集及び提供
- (5) 地方自治・地域経営に関するシンポジウム等の開催
- (6) 地方自治・地域経営に関する研修・講演会等の受託
- (7) 地方自治・地域経営に関する国際的な研究交流支援
- (8) 地方自治・地域経営に関する国際的な経済交流支援
- (9) 地方自治体に関する行政評価・事務効率化のための支援
- (10) 地方自治体に関する人事評価のための支援
- (11) 地方自治体に関する政策評価のための調査・診断
- (12) 地方自治体に関する人材育成支援

- (13) 地方自治体の職員研修企画・講師派遣の受託
- (14) 地方自治体の知的財産形成・保護に関する支援
- (15) 地域の物産・イベント等に関する商標登録・ブランド化のための支援
- (16) 地域経済評価に関する調査診断
- (17) 前各号に関する図書等の刊行
- (18) その他当法人の目的を達成するために必要な事業

(設立者)

第6条 当法人は、以下に掲げる2名によって設立する。

関山 祐介      住所 省略  
渡部 哲也      住所 省略

## 第2章 財産及び事業年度

(抛出財産)

第7条 前条に掲げる2名は、下記の財産を、当法人のために抛出する。

抛出財産及びその価額  
関山 祐介      金銭 省略  
渡部 哲也      金銭 省略

(事業年度)

第8条 当法人の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの年1期とする。

(財産の維持管理)

第9条 当法人の財産の維持管理は、理事長が行うものとし、その方法は理事会の決議により別に定める規定による。

(事業計画及び収支予算)

第10条 当法人の事業計画書、収支予算書については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。

2 前項の書類については、主たる事務所（及び従たる事務所）に、当該年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第11条 当法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類について

は承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の付属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の付属明細書
- (6) 財産目録

（長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け）

第12条 当法人が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、評議員会において、総評議員の3分の2以上の決議を経なければならない。

2 当法人が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとするときも、前項と同じ決議を経なければならない。

（会計）

第13条 当法人の会計は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「一般社団・財団法人法」という）その他の法令に定めるところに従うものとする。

### 第3章 評議員

（評議員）

第14条 当法人に評議員3名以上7名以内を置く。

- 2 評議員は、当法人又は子法人の理事又は監事若しくは使用人を兼ねることはできない。
- 3 評議員のうち、1名を評議員長とする。
- 4 評議員長は、評議員会において選任する。
- 5 設立時評議員は附則に掲げる者とする。

（評議員の選任及び解任）

第15条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

- 2 評議員選定委員会は、評議員2名、事務局員1名、次項の定めに基づいて選任された外部委員2名の合計5名で構成する。
- 3 評議員選定委員会の外部委員は、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。

- (1) 当法人又は関連団体（主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。以下同じ。）の業務を執行する者又は使用人

(2) 過去の前号の規定する者になったことがある者

(3) 第1号又は第2号に該当する者の配偶者、3親等内の親族、使用人（過去の使用人になった者を含む。）

4 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができる。評議員選定委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

5 評議員選定委員会に評議員候補者を推薦する場合には、次の事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

(1) 当該候補者の経歴

(2) 当該候補者を候補者とした理由

(3) 当該候補者と当法人及び役員等（理事、監事及び評議員）との関係

(4) 当該候補者の兼職状況

6 評議員選定委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

7 評議員選定委員会は、前条で定める評議員の定数を欠くことになるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。

8 前項の場合には、評議員選定委員会は、次の事項も併せて決定しなければならない。

(1) 当該候補者が補欠の評議員である旨

(2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の評議員の補欠の評議員として選任するときは、その旨及び当該特定の評議員の氏名

(3) 同一の評議員（2人以上の評議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2人以上の評議員）につき2人以上の補欠の評議員を選任するときは、当該補欠の評議員相互間の優先順位

9 第7項の補欠の評議員の選任にかかる決議は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、その効力を有する。

（任期）

第16条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了するときまでとする。

3 評議員は、第14条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員に対する報酬等）

第17条 評議員は無報酬とする。

- 2 評議員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。
- 3 前項に関し必要な事項は、評議員会の決議により別に定める支給の基準による。

## 第4章 評議員会

### (構成)

第18条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

### (権限)

第19条 評議員会は、次の事項に限り決議を行う。

- (1) 理事及び監事の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員に対する費用等の支給の基準
- (4) 定款の変更
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの付属明細書の承認
- (6) 長期借入金並びに重要な財産の処分及び譲受け
- (7) 解散及び残余財産の処分
- (8) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡
- (9) 理事会において評議員会に付議した事項
- (10) その他評議員会で決議されるものとして法令又はこの定款で定められた事項

### (開催)

第20条 評議員会は、定時評議員会と臨時評議員会の2種とする。

- 2 定時評議員会は、毎年度第1四半期（4月1日から6月30日まで）に開催する。
- 3 臨時評議員会は、必要のある場合には、いつでも招集することができる。

### (招集)

第21条 評議員会は、法令に特段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 前項にかかわらず、評議員は理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
- 3 前項による請求があったときは、理事長は遅滞なく評議員を招集しなければならない。
- 4 第2項の請求をした評議員は、次の場合には、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会を開催することができる。
  - (1) 請求後遅滞なく招集の手続きが行われない場合

(2) 請求があった日から6週間以内の日を評議員会の日とする招集の通知が発せられない場合

(招集の通知)

第22条 理事長は、評議員会の1週間前までに、評議員に対して、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって通知をしなければならない。

2 前項にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく、評議員会を開催することができる。

(議長)

第23条 評議員会の議長は、評議員長がこれにあたる。

(定足数)

第24条 評議員会は、評議員の過半数の出席がなければ開催することができない。

(決議)

第25条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって決し、可否同数のときは、評議員長の裁決するところによる。

2 前項の場合において、議長は、評議員として表決に加わることはできない。

3 第1項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 理事及び監事の報酬等の額

(3) 評議員に対する費用等の支給の基準

(4) 定款の変更

(5) 長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け

(6) その他法令で定められた事項

4 理事又は監事を選任する決議に際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者が第29条の定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第26条 理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、決議に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意

思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した評議員及び理事並びに監事は、前項の議事録に記名押印する。

(報告の省略)

第28条 理事が評議員の全員に対して評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、当該事項を評議員会に報告することを要しないことにつき、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該事項の評議員会への報告があったものとみなす。

## 第5章 役員

(役員の設置)

第29条 当法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 3名以上7名以内

(2) 監事 2名以内

2 理事のうち1名を理事長、1名を常務理事とする。

3 前項の理事長をもって一般社団・財団法人法上の代表理事とし、常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

4 前項に掲げる理事は、毎事業年度に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

5 設立時理事及び監事は附則に掲げる者とする。

(会長)

第30条 理事のうち学識経験豊かで、見識に優れた者1名を会長とすることができる。

ただし、会長は、理事長又は常務理事を兼ねることはできない。

(役員の選任)

第31条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 会長、理事長、常務理事は理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第32条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、当法人を代表し、その業務を執

行し、常務理事は、理事会において別に定めるところにより、当法人の業務を分担執行する。

(監事の職務及び権限)

第33条 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の職務の執行を監査すること
- (2) 当法人の業務及び財産並びに会計の状況を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- (3) 評議員会及び理事会に出席し、必要あると認めるときは意見を述べる。
- (4) 理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを評議員会及び理事会に報告する。
- (5) 前号の報告をするため必要のあるときは、理事長に理事会の招集を請求する。ただし、その請求があった日から5日以内に、その日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会招集の通知が発せられない場合は、直接理事会を招集すること
- (6) 理事が、評議員会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事実があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告すること
- (7) 理事が当法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はその行為をするおそれがある場合において、その行為によって当法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめるよう請求すること

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、当法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第34条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了時までとする。

4 増員により選任された理事又は監事の任期は、他の理事または監事の任期満了時までとする。ただし、増員により選任された監事の任期については、他の監事の残任期間が2年に足りないときは第2項によるものとする。

5 理事又は監事は、第29条に定める定数に足りなくなるときは、任期満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利



義務を有する。

(役員の解任)

第35条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき

(報酬等)

第36条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては、評議員会において別に定める基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(取引の制限)

第37条 理事が、次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにする当法人の事業の部類に属する取引
- (2) 自己又は第三者のためにする当法人との取引
- (3) 当法人が、その理事の債務を保証すること

2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

3 前項の取扱いについては、理事会において別に定める。

## 第6章 理事会

(構成)

第38条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第39条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項の決定
- (2) 規則の制定、変更及び廃止に関する事項
- (3) 前各号に定めるもののほか、当法人の業務執行の決定
- (4) 理事の職務の執行の監督
- (5) 理事長及び常務理事の選定及び解職
- (6) 会長の選定及び解職

(開催)

第40条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会の2種類とする。

2 通常理事会は、毎事業年度年3回以上開催する。

3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき

(2) 理事長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって理事長に請求があったとき

(3) 前号の請求があった日から5日以内に、その日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき

(4) 第33条第1項5号の規定により、監事から理事長に招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき

(招集)

第41条 理事会は理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 理事長は前条第3項2号又は4号前段に該当する場合は、その請求があった日から2週間以内に臨時理事会を招集しなければならない。

4 理事会を招集するときは、会議の目的、場所、目的である事項を記載した書面をもって、開催日の一週間前までに、各理事及び各監事に対して通知しなければならない。

5 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく理事会を開催することができる。

(議長)

第42条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(定足数)

第43条 理事会は、理事の過半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

(決議)

第44条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の裁決するところによる。

2 前項の場合において、議長は、理事として表決に加わることはできない。

(決議の省略)

第45条 理事が、理事会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、決議に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、

監事が異議を述べた場合は、その限りではない。

(議事録)

第46条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

(報告の省略)

第47条 理事又は監事が、理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、当該事項を理事会に報告することを要しない。

2 前項の規定は、第29条第4項の規定による報告については、適用しない。

## 第7章 任意機関

(参与)

第48条 当法人に任意の機関として10名以下の参与を置くことができる。

2 参与は、次の職務を行う。

(1) 理事長及び常務理事の相談に応じること

(2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること

3 参与の選任及び解任は、理事会において決議する。

4 参与の報酬は、無償とするが、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

5 前項に関し必要な事項は、評議員会の決議により別に定める支給の基準による。

(委員会)

第49条 当法人の事業を推進するために必要のあるときは、理事会はその決議により、委員会を設置することができる。

2 委員会の委員の選任及び解任は、理事会において決議する。

3 委員会の任務、権威及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(研究会員)

第50条 当法人は、その目的である公的機関及び地域社会の継続的発展のための調査・研究活動とそれらを広く公共の利益に資するための推進役として研究会員を置くことができる。

2 研究会員の選任及び解任は、理事会において決議する。

3 研究会員の任務、処遇に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

## 第8章 事務局

(設置等)

第51条 当法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、所要の職員を置く。
- 3 事務局には、事務局長を置くことができる。
- 4 事務局の組織及び運営に関して必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(備付け帳簿及び書類)

第52条 事務所には、次に掲げる帳簿及び書類を備えておかなければならない。

- (1) 定款
  - (2) 理事、監事及び評議員の名簿
  - (3) 認定、許可、認可等及び登記に関する書類
  - (4) 定款に定める機関の議事に関する書類
  - (5) 財産目録
  - (6) 役員等の報酬規程
  - (7) 事業計画書及び収支予算書
  - (8) 事業報告書及び計算書類等
  - (9) 監査報告書
  - (10) その他法令で定める帳簿及び書類
- 2 前項各号の帳簿及び書類等の閲覧については、法令の定めによるほか、第56条第2項に定める規定による。

## 第9章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第53条 この定款は、評議員の決議によって変更することができる。ただし、第3条及び第15条については、変更できない。

2 前項の規定にかかわらず、評議員の全員が賛成するときは、第3条及び第15条について、変更することができる。

(解散)

第54条 当法人は、一般社団・財団法人法第202条第1項の第1号、第2号を除く各号、第2項及び第3項に規定する事由により解散する。

2 前項によるほか、当法人は第3条に規定する目的が達成又は達成の不能が確定したときは、評議員全員の賛成により解散することができる。

(残余財産の贈与)

第55条 当法人が解散等により清算するときに有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第10章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

第56条 当法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。

2 情報公開に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(個人情報の保護)

第57条 当法人は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期するものとする。

2 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(公告)

第58条 当法人の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

## 第11章 附則

(設立時評議員)

第59条 当法人の設立時評議員は下記の者とする。

設立時評議員	大窪 啓一
	野川 和男
	林 正徳
	引地 幸市
	山本 正夫

(設立時役員)

第60条 当法人の設立時理事、設立時代表理事及び設立時監事は下記の者とする。

設立時理事	関山祐介（理事長）、渡部哲也（常務理事、業務執行理事）、 関山泰雄（会長）
設立時代表理事	関山祐介（理事長）

設立時監事 阿部泰彦

(最初の事業年度)

第61条 当法人の最初の事業年度は、第8条の規定にかかわらず、当法人成立の日から平成21年3月31日までとする。

(法令の準拠)

第62条 本定款は当法人成立の日から施行し、本定款に定めるもののほか、当法人の運営に必要な事項は、全て一般社団・財団法人法その他の法令に従う。

以上、当法人の定款に相違ない。

令和3年5月22日

東京都中央区日本橋堀留町一丁目3番3号  
一般財団法人公共経営研究機構  
代表理事 渡部哲也